

大障教ニュース

大阪府立障害児
学校教職員組合
大阪市天王寺区
東高津町7 11
府教育会館704号
(TEL)6765-8904
(FAX)6765-8905

府教委は児童生徒増に見合う 新校建設を直ちに行え

大阪府立支援学校における知的障がい児童生徒の
教育環境の充実に向ける案」について見解

大阪府立障害児学校教職員組合執行委員会

1 新校整備を「必要最小限」とする「府教委案」

府教委は、2017年3月に発表した推計結果「10年間で約1400人増加」を受けた今後の対応案を、大阪府立支援学校における知的障がい児童生徒の教育環境の充実に向けて案」(以下「府教委案」としてまとめました。「府教委案」は、新校整備により対応すると、3000人規模の支援学校を5校整備する必要がある」として、基本的な考え方「3点を示しています。

新校整備による対応は必要最小限にとどめる。

これまでの支援学校の教育環境における対応を重視し、できるだけ既存の支援学校の施設を活用する。

児童生徒及び保護者の教育ニーズをしっかりと踏まえた支援教育の充実や発展につながる取組みとする。

また、具体的な取組内容を4点挙げ、それによって対応する児童生徒数と実施スケジュールを次のように示しました。

(1)「知的障がい支援学校の既存施設の活用」

「特別教室等の転用、通学区域割の変更等」をさらに進めて、4000人程度に対応、実施スケジュールを2018年～22年としています。

(2)「他の障がい支援学校との再編整備」

「肢体不自由と知的障がいの併置校等を検討して、250人～300人程度に対応、実施スケジュールを2019年～22年としています。

(3)「府立高校内に支援学校分教室の設置」

「150人～200人程度」に対応、実施スケジュールを2021年～25年としています。

(4)「知的障がい支援学校の新設」

「閉校した閉校する予定の校地校舎等を活用した新校整備を検討し、600人程度」に対応、実施スケジュールを2023年～25年従って、最も早い開校時期は5年後を想定しています。

2 「府教委案」の重大な問題点と児童生徒の 詰め込みで教育条件のさらなる悪化を招く

土地や予算確保が困難との口実で

教育行政の責任放棄

2008年、府教委が行った推計によって約1200名の増加が見込まれた際、府教委は2013年度までに「4地域において各1校の整備に着手する」との方針を09年に発表し、2010年4月には新校整備までの仮校舎として鳥飼・四條畷・八尾東・砂川の4分校を設置しました。府教委は、08年度時点の府立支援学校の「過大・過密」の深刻さから、これ以上子どもたちを詰め込むことは困難だと考え、少なくとも予想される在籍者増分は全て学校建設で賄おうとしていたのです。しかし今回は、08年度の推計値を上回る約1400人の増加を見込み、自ら「3000人規模・5校」の必要性を認めておきながら、「適地確保の困難性に加えて、多大な整備費や時間を要する」との口実で学校建設を、必要最小限にとどめる」としています。新校整備による対応を、600人程度とし、800人と予測された残りの在籍者増への対応については何ら示していません。支援教育の充実や発展」とは程遠い、教育行政の責任放棄とも言える内容です。

「多大な整備費」と言いますが、4地域の「新校整備に要した費用は7年間で約142億円でした。それに対し、大阪でカジノとセゾンの万博が開催されれば、関連事業も含めて3千億円を超える税金が投入されると言われています。松井知事も「この9年間大阪府は黒字決算であり、確実に大阪府財政は良くなっている」と公言しています。また、土地確保の困難さを言いつのなら、交野支援学校四條畷校の独立校化の検討をまず行うべきです。

(裏面に続く)

大障教ホームページアドレス <http://fc06331220171211.web2.blks.jp/> Eメール アドレス : fushoukyou_1@mtb.biglobe.ne.jp



韓国大統領の特使団が、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長と会談し、4月上旬に南北首脳会談を開催することで合意しました。実現すれば11年ぶりの首脳会談となります。韓国側の発表では、北朝鮮は「朝鮮半島非核化の意思を明確にし、北朝鮮に対する軍事的脅威が解消され、北朝鮮の体制の安全が保証されれば、核を保有する理由がない」という点を明確にした」とのことです。

また、北朝鮮は、米朝関係正常化に向けて米朝対話できる用意があるとも表明し、対話が持続される間は、追加の核実験や弾道ミサイル発射などを再開しないことも明確にしました。

トランプ大統領は、この合意について「世界にとって良いことだ」と前向きに評価し、恒久的な非核化を達成するため、5月までに金氏と会談する」と、米朝首脳会談を行う意向を示しました。また、国連事務総長も、持続的平和や非核化に向けた真摯な対話を再開する土台をつくる上で、さらなる前進だ」と評価し、中国・ロシア・EUからも歓迎の声が上がっています。

一方、安倍首相は、ほほ笑み外交に目を奪われ、ぶれてはならない」と対話を拒否し、米軍による先制攻撃を含む全ての選択肢を支持する異常な姿勢をとっています。日本の首相には、今生まれていない対話の流れを一層進める立場での外交努力が求められています。

(表面よりの続き)

教室不足と通学区域の矛盾をさらに拡大

「具体的な取組内容」では、「知的障がい支援学校の新設」を後回しにした上、「600人程度」というあまりにも小規模の想定です。その一方で、「特別教室等の転用、通学区域割の変更等」にまず手をつけようとしています。「公立特別支援学校における教室不足調査」(文科省・2016年度)によると、府立支援学校の「児童生徒数増加に伴う一時的な対応状況」は、転用教室105・間仕切り教室47など、教室不足の現状は極めて深刻です。大障教本部交渉での府教委答弁「今以上に安易に特別教室を転用することは、子どもたちの教育上好ましくない」とも矛盾します。

通学区域割に関しても、子どもたちの生活圏や福祉圏域を十分考慮できていないという問題点がある中で、変更のたびごとに、転学を余儀なくされる子どもや保護者に大きな負担を強いてきました。こうした状況をさらに悪化させようとするなど、到底認められるものではありません。

「知肢併置」や併設校の問題を正当化

現在肢体不自由校4校にある生活課程在籍者の今年度合計は、約300人です。肢体不自由の子どもに合わせてつくられた学校に、知的障害の子どもを通わせることで、教室不足、運動場の狭さなど、双方の子どもたちにとって、教育条件の悪化が生じています。肢体・知的両方の部門を持つ東住吉支援でも同様の問題が起こっています。また、高等部から肢体不自由に転学させられる知的障害の生徒には、小中高一貫教育が保障できません。しかし、「府教委案」は、「異なる障がい種の児童生徒の交流によりお互いを思いやる心の育成を図る」などと「知肢併置」を正当化し、「こじった問題を覆い隠しています」。

また、小中高等部のある支援学校と選抜制の高等支援学校の併設校では、2校での運動場・プール・特別教室等の共用によって、教育活動に大きな支障をきたしています。府教委は、こじった問題点の検証も行わず、府立高校内への分教室設置を打ち出しました。

3 障害児学校の適正規模・適正配置の実現めざして

そもそも府教委は、「大阪府 行うよう、各都道府県教委宛に通も含めた教育環境の充実にあたっ 知しています。しかし、「推計」を踏まえて示された「府教委案」は、基礎資料として活用」するた めに「推計」を行うとしています。 計画的に教育条件を改善するど「た。文科省も、2008年3月、特 別支援学校在籍者数の「的確な将 来推計及びその把握」に努め、「総 合的かつ計画的な対応の推進」を 本的に見直し、直ちに児童生徒増 に見合った新校建設を求めます。引き続き大障教は、学校の「過大・過密」問題の解決と、長時間通学を解消するため、適正規模・適正配置にもとづく地域にねざした障害児学校建設を求める運動を、父母・教職員のみなさんと力を合わせて全力ですすめる決意です。

安倍政権による9条改悪を許さない



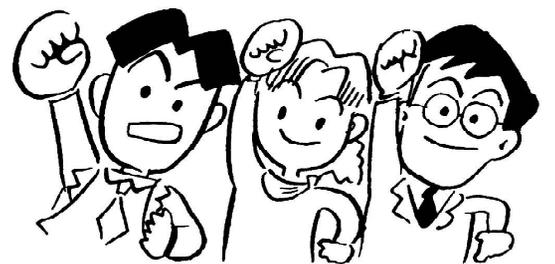
つどいには280人が参加しました

「建国記念の日」不承認 大阪府民のつどい

2月11日、「建国記念の日」に反対し、安倍政権による9条改悪を許さない」と、全国各地で集会が開かれました。大阪では、歴史研究者や労働組合でつくる「建国記念の日」反対大阪連絡会議」が主催する「第52回『建国記念の日』不承認 2・11大阪府民のつどい」がたかつガーデンで開催され280人が参加、大障教からも4人が参加しました。

講演に先立って行われた文化行事では、ピアニスト宮崎剛さんが、「音楽家は平和が前提で自由に活動ができる」と、「月光」「ラプソディー・イン・ブルー」などをピアノ演奏しました。

続いて原田敬一さん(佛敎大学歴史学部教授・日本近代史)による、「戦争を始めさせないために『明治150年』と日本の戦争」と題した講演が行われました。原田さんは、戦後『紀元節』は排除されたが、政府は文化の日を明治の精神を評価するために『明



治節』にしようとしている」と述べました。その上で、日本を再び「戦争する国」にしようとする安倍政権を、「日本国憲法を否定し改正を求める自民党、この道は独裁国家、ファシズム国家への道であり、岸信介がめざしたものだ」と批判しました。また、「世界の戦争に対して私たちに何ができるのか」を問いかけて、「軍事力による解決以外の道を取る有力な国として活動することが、9条を含めた憲法を持つ日本の役割だ」と強調しました。

講演後に行われた意見発表では、大瀬良篤さん(大教組書記次長)が「新学習指導要領」の問題点を述べた後、「全ての子どもたちに学力をつける教育へ、『新学習指導要領』の抜本的見直しを共同の力で広げよう」と呼びかけました。